



平成16年 5月14日

平成16年3月期 決算短信(非連結)

会社名 アジア パシフィック システム 総研株式会社
 コード番号 4727
 (URL http://www.asia.co.jp)
 本社所在地 東京都豊島区目白一丁目4番25号
 問い合わせ先 責任者役職名 GSカパニ本部長
 氏名 木庭 稔 雄
 決算取締役会開催日 平成16年 5月14日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日
 親会社名 - (コード番号: -)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)3985-4311
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
 親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	5,033	(16.2)	72	(54.6)	86	(44.9)
15年3月期	4,332	(0.6)	46	(36.7)	59	(292.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,745 (-)	405 41	-	100.6	2.1	1.7
15年3月期	178 (-)	40 24	-	6.5	1.1	1.4

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 16年3月期 4,306,546株 15年3月期 4,431,731株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
15年3月期	5 00	0 00	5 00	21	-	0.8

- (注) 16年3月期期末配当金の内訳 期末普通配当 0円
 15年3月期期末配当金の内訳 期末普通配当 5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	3,134	859	27.4	200 14
15年3月期	5,072	2,611	51.5	595 21

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 4,292,950株 15年3月期 4,388,200株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 207,050株 15年3月期 111,800株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	3	1,637	243	829
15年3月期	517	251	246	2,713

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,700	145	140	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円51銭

(添付資料)

1. 経営方針**(1) 経営の基本方針**

当社は、30年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供しております。設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことによりさまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しており、そのノウハウを基に同業種間・異業種間を問わず、相互に補完をしながら市場を拡大していくために必要となる新しいビジネスモデルを創造し、社会に新しい分野・新しい産業を根づかせたいと考えております。汎用機系やクライアントサーバー系で培ったノウハウや、その運動に関するノウハウを早い時期からWeb・ビジネスに活かすことに取り組み、数々のホスト連動インターネットサイトの構築に貢献しております。またEJB(Enterprise Java Beans)、COM(Component Object Model)等によるコンポーネント化、再利用技術に対しても積極的に取り組み、ノウハウを蓄積しております。最近では、Microsoft社XML Webサービスのためのプラットフォーム環境である.NET(ドットネット)を利用したインターネットアプリケーション構築の技術力強化を図っております。

また、コストパフォーマンスの高いソリューションを提供するコンサルティング機能を強化し、システムコンサルティングから、ビジネスコンサルティングへのサービス領域の拡大を目指し、成長企業のIT戦略の立案からシステム構築・運用までを一貫しておこなうトータルソリューションパートナーとして、お客様の満足度を高めて参る所存であります。

さらに、日進月歩で進化する技術革新に対応するため、柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保および育成をおこない、サービス業務の拡大、顧客満足度の向上ならびに健全な企業体質の維持・確立を目指し、とくに社内管理面では、予算管理の徹底および経費コントロールを行い、いかなる経済状況においても耐えうる会社創りに向けて邁進する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針として参ります。

内部留保に関しましては、当社が属するIT業界におきましては、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等への積極的な先行投資が必要不可欠であると認識しております。また、今後予想される新規顧客開拓と新規事業進出の原資として活用し、株主の皆様の期待に報いる所存であります。

なお当期におきましては、当期純損失となりました為、多大なご迷惑をおかけしますが無配当とさせていただきます。

(3) 対処すべき課題

当業界の低成長が常態化している中、お客様からのコストダウン要求、海外からの安価な労働力との競争など、更なる成長の鈍化も危惧され、収益面への影響も避けられない状況となっております。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンラック上のアウトソーサーをめざそうと考えおり、ますます専門化・高度化する業務に対しては、優秀な人材の確保と様々な採用活動と技術者の教育強化を図り、優れた技術力と提案力で応えてまいりる所存であります。具体的には、以下の施策を引続き行い低コスト、短納期、品質向上を実現させ、受注競争力の強化を図って参ります。

中学校・高等学校・専門学校向け学校管理システム(SCHOOL AID)や地方銀行・信用金庫向け収益管理システム(EMS)のパッケージの水平展開を実施いたしております。

様々な開発手法を習得し、個々の開発案件に最適な手法を用いお客様のニーズに答えるとともに、開発ツールの積極的活用を行って開発工数の削減による低コスト・短納期化の実現を推進しております。

専門部署からの指導によるリスク管理、品質管理をおこない不採算プロジェクトの早期発見と対処を心がけており、高品質システムの維持を引続き進めてまいります。

社内における情報セキュリティの標準化を目指し、情報セキュリティ認証資格であるISMS(Information Security Management System)の2次審査に向け準備を進めております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は、当社をとりまく法令および諸規則に十分準拠した上で、迅速かつ確かな判断、意思決定をおこない、業務執行することを念頭に置いたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。概要は次のとおりであります。

月1回の定時取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催しております。また、取締役会決議事項が正確に伝達され速やかに実行に移されるよう、各カンパニーにおいて月1回以上の頻度で部長会が開催され、情報交換も含め密接な論議がなされております。

経営監視の機能を強化するため、常勤1名、非常勤2名の監査役を置き、取締役会、部長会には適宜出席し、コンプライアンスを含めた監査を実施しており、法的統制が働く仕組みを構築しております。

また、平成16年4月1日付にて事業の責任単位を明確にして権限を大幅に委譲し機動的な会社経営を行うことによって激変する経済環境下、業績の大幅かつ継続的伸長を図ることを目的に、社内カンパニー3社を組織いたしました。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、デフレが継続し個人消費は低迷しましたが、IT産業を中心とした活発な設備投資や米国景気の力強い回復と中国をはじめとしたアジアの経済発展による輸出の好調に支えられ、企業においては景気の回復基調が持続されました。また、最近の政府月例報告によれば、雇用情勢は依然として厳しいものの持ち直しの動きが見られ、個人消費も持ち直しており、全般に景気は着実な回復を続けていると見ております。

当IT業界におきましては、国内景気回復傾向を受けて引き合い件数は増加しているものの、企業の経費節減への動きは強く、大規模システム開発案件の減少や外国人技術者の活用、オフショア生産の採用などの環境下で、システム開発は競合各社間で非常に厳しい価格競争を強いられる状況が続いております。

このような状況下で当社におきましては、顧客特性を生かした付加価値の高いソリューションを提供すべく、営業力を一層強化し積極的に新規顧客の開拓、獲得に努めるとともに、顧客重視型の組織編成、プロジェクト管理強化によって品質確保、生産性向上、納期確保に注力した結果、売上高は50億33百万円（前期比16.2%増）となりました。

品目別売上高を見ますと以下のとおりとなりました。

システム開発事業(SD)におきましては、売上高35億62百万円（前期比18.3%増）と、対前期比5億51百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業(OS)におきましては、売上高4億38百万円（前期比8.1%増）と、対前期比32百万円の増加となりました。

ユースウェア事業(UW)におきましては、売上高7億74百万円（前期比23.3%増）と、対前期比1億46百万円の増加となりました。

マルチメディア事業(MM)におきましては、売上高68百万円（前期比34.5%減）と、対前期比36百万円の減少となりました。

当期に発生した重要な事実といたしましては、以下のものがあります。

特別損失として貸倒引当金繰入額16億27百万円を計上しております。これは主に、当社の取引先であるアエル株式会社、平成15年9月30日付けで東京地方裁判所へ会社更生法適用を申請した結果、同社向け貸付金について取立不能または、取立遅延の恐れが生じたことにより、債権額の100%を引当てたものであります。

株式会社エイチ・ティー・シー（旧、光通信キャピタル）が発行するファンド、HTCパートナーズ、L.P.の評価損52百万円を営業外損失に計上しております。

投資有価証券の検討を行い2社について1億25百万円の評価損を特別損失に計上いたしました。

訴訟による和解金および解決金として17百万円を特別損失に計上しております。

対応として、利益剰余金およびその他資本剰余金にて処理を行う予定であり、当社業務活動に支障はありません。

これらの結果、営業利益は72百万円（前期比54.6%増）、経常利益86百万円（前期比44.9%増）、当期純損失17億45百万円となりました。

また当期におきましては、

平成15年7月に日本ヒューレット・パカード株式会社の平成15年度最優秀ソフトウェア開発ビジネスパートナーに選ばれました。

平成15年10月にDDIポケット株式会社と共同で機器認証システムを開発し2社に対しライセンス提供を行っております。

株式会社クレオと平成16年1月31日付けにて、一定の成果をあげることが出来たため提携関係を解消致しました。なお、本件業務提携解消による業績等への影響はありません。

なお、商法第210条に基づく自己株式取得につきましては、第34回定時株主総会後の平成15年6月27日より当期終了の日までに12,300株取得いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、破産更生権などの発生に伴う損失や投資有価証券の評価損の発生、短期借入金の返済等があったことにより、当期末には8億29百万円（前期比18億84百万円減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3百万円（前期比5億14百万円減）となりました。

これは主に、その他流動負債の増加（63百万円）があったものの、売上債権の増加（1億23百万円）と、たな卸資産の増加（77百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億37百万円（前期に得られた資金は2億51百万円）となりました。

これは主に、破産更生債権等の増加（16億27百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億43百万円（前期に得られた資金は2億46百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出（2億円）によるものであります。

(3) 次期の見通し

当社の次期の見通しに関しましては、現時点では売上高57億円、経常利益1億45百万円および当期純利益1億40百万円を予想数値としております。

また、当社の取引先であるアエル株式会社の更生計画案として6億63百万円を5年間に分割して弁済するという案を受領し平成16年6月28日の関係人集会における決議にて同意するか否か検討中であります。

当社におきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努める所存であります。

3. 比較貸借対照表および損益計算書

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 3 5 期 (平成16年3月31日現在)		第 3 4 期 (平成15年3月31日現在)		対前期増減額		摘 要
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	増 減 比 (%)	
(資産の部)							
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	1,084,544		2,959,381		1,874,837		
売 掛 金	1,180,736		1,062,805		117,931		
製 品	1,575		6,802		5,227		
仕 掛 品	334,306		247,782		86,524		
前 払 費 用	24,620		22,482		2,137		
繰 延 税 金 資 産	-		47,000		47,000		
未 収 入 金	2,515		3,027		511		
その他の流動資産	3,886		6,879		2,992		
貸 倒 引 当 金	10,329		10,005		323		
流 動 資 産 合 計	2,621,855	83.6	4,346,155	85.7	1,724,299	39.7	
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	62,089		60,018		2,070		
車 両 運 搬 具	461		480		18		
工具、器具及び備品	57,269		59,825		2,556		
土 地	30,300		30,300				
有 形 固 定 資 産 合 計	150,120	4.8	150,624	3.0	503	0.3	1
無 形 固 定 資 産							
営 業 権	38,954		16,666		22,287		
ソ フ ト ウ ェ ア	38,207		29,861		8,345		
電 話 加 入 権	3,198		3,198				
無 形 固 定 資 産 合 計	80,359	2.6	49,725	1.0	30,633	61.6	
投資その他の資産							
投 資 有 価 証 券	24,404		193,415		169,011		
出 資 金	109,183		190,840		81,656		
破 産 更 生 債 権 等	1,627,670				1,627,670		
敷 金 保 証 金	100,225		92,884		7,340		
会 員 権	45,650		45,650				
そ の 他 投 資 等	2,756		3,181		424		
貸 倒 引 当 金	1,627,670				1,627,670		
投資その他の資産合計	282,220	9.0	525,971	10.3	243,752	46.3	
固 定 資 産 合 計	512,699	16.4	726,322	14.3	213,623	29.4	
資 産 合 計	3,134,555	100.0	5,072,477	100.0	1,937,922	38.2	

(単位：千円)

科 目	第 3 5 期 (平成16年3月31日現在)		第 3 4 期 (平成15年3月31日現在)		対前期増減額		摘 要
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減比 (%)	
(負債の部)							
流 動 負 債							
買 掛 金	327,951		378,427		50,476		
短 期 借 入 金	500,000		700,000		200,000		
一年以内償還予定の社債	800,000				800,000		
未 払 金	74,057		57,101		16,956		
未 払 費 用	87,506		37,735		49,771		
未 払 法 人 税 等	5,821		2,460		3,360		
未 払 消 費 税 等	20,048		25,617		5,569		
前 受 金	3,962		9,605		5,642		
預 り 金	9,024		8,450		574		
賞 与 引 当 金	147,000		141,167		5,832		
流 動 負 債 合 計	1,975,372	63.0	1,360,565	26.8	614,807	45.2	
固 定 負 債							
社 債	300,000		1,100,000		800,000		
固 定 負 債 合 計	300,000	9.6	1,100,000	21.7	800,000	72.7	
負 債 合 計	2,275,372	72.6	2,460,565	48.5	185,193	7.5	
(資本の部)							
資 本 金	918,060	29.3	918,060	18.1			2
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	210,516		1,320,463		1,109,947		
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,109,947				1,109,947		
資 本 剰 余 金 合 計	1,320,463	42.1	1,320,463	26.0			
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	18,998		18,998				
任 意 積 立 金	112,903		115,424		2,520		
別 途 積 立 金	100,000		100,000				
特 別 償 却 準 備 金	12,903		15,424		2,520		
当期末処分利益(未処理損失)	1,427,161		338,189		1,765,351	522.0	
利 益 剰 余 金 合 計	1,295,259	41.3	472,612	9.3	1,767,871	374.1	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	49	0.0	40,800	0.8	40,849	100.1	
自 己 株 式	84,130	2.6	58,424	1.1	25,706	43.9	3
資 本 合 計	859,183	27.4	2,611,911	51.5	1,752,728	67.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	3,134,555	100.0	5,072,477	100.0	1,937,922	38.2	

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 5 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第 3 4 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前期比較増減		摘 要
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減比(%)	
	売 上 高	5,033,291	100.0	4,332,270	100.0	701,020	
製 品 売 上 高	4,953,282		4,225,891		727,391		
商 品 売 上 高	80,008		106,379		26,370		
売 上 原 価	4,309,990	85.6	3,692,042	85.2	617,948	16.7	
製 品 売 上 原 価	4,270,521		3,625,153		645,368		
商 品 売 上 原 価	39,468		66,889		27,420		
売 上 総 利 益	723,300	14.4	640,227	14.8	83,072	13.0	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	651,012	12.9	593,478	13.7	57,534	9.7	1
営 業 利 益	72,287	1.4	46,749	1.1	25,537	54.6	
営 業 外 収 益	86,208	1.7	121,138	2.8	34,930	28.8	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	83		1,696		1,612		
貸 付 金 利 息	72,737		44,091		28,646		
有 価 証 券 利 息	-		72,897		72,897		
生 命 保 険 満 期 返 戻 金	9,505		-		9,505		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,880		2,452		1,428		
営 業 外 費 用	71,759	1.4	108,013	2.5	36,253	33.6	
支 払 利 息	5,089		7,545		2,455		
社 債 利 息	13,222		10,470		2,752		
社 債 発 行 費	-		3,750		3,750		
出 資 金 評 価 損	52,909		78,825		25,915		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	538		7,422		6,884		
経 常 利 益	86,735	1.7	59,875	1.4	26,860	44.9	
特 別 利 益	-	-	54,122	1.3	54,122		
過 年 度 外 注 費 戻 入 益	-		54,122		54,122		
特 別 損 失	1,779,884	35.4	54,456	1.3	1,725,428	3168.5	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,627,670		-		1,627,670		2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	125,503		366		125,136		
訴 訟 解 決 金 等	17,784		-		17,784		3
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8,927		-		8,927		
貸 倒 損 失	-		53,644		53,644		
有 形 固 定 資 産 廃 棄 損	-		444		444		4
税 引 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)	1,693,148	33.6	59,541	1.4	1,752,689	-	
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	5,774	0.1	5,117	0.1	656		
過 年 度 法 人 税 等 更 正 額	-	-	164,973	3.8	164,973		
法 人 税 等 調 整 額	47,000	0.9	67,807	1.6	20,807	30.7	
当 期 純 利 益 (純 損 失)	1,745,922	34.7	178,358	4.1	1,567,564	-	
前 期 繰 越 利 益	318,761		516,547		197,786		
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	1,427,161		338,189		1,765,351		

製造原価明細

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 5 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第 3 4 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前期比較増減		摘 要
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減比 (%)	
材 料 費	39,836	0.9	93,848	2.5	54,012	57.6	
労 務 費	1,638,140	37.6	1,499,749	40.7	138,391	9.2	
外 注 加 工 費	2,314,464	53.1	1,704,431	46.3	610,032	35.8	
経 費	365,303	8.4	384,945	10.5	19,641	5.1	1
当期総製造費用	4,357,744	100.0	3,682,974	100.0	674,769	18.3	2
期首仕掛品たな卸高	247,782		190,582		57,199		
合 計	4,605,526		3,873,557		731,968		
期末仕掛品たな卸高	334,306		247,782		86,524		
他 勘 定 振 替 高	5,925		-		5,925		3
当期製品製造原価	4,265,294		3,625,775		639,519	17.6	
期首製品たな卸高	6,802		6,180		621		
合 計	4,272,097		3,631,955		640,141		
期末製品たな卸高	1,575		6,802		5,227		
当期製品売上原価	4,270,521		3,625,153		645,368	17.8	

(注)

第 3 5 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第 3 4 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸料 84,367千円 旅費交通費 71,030千円 通信費 20,397千円 業務委託費 10,849千円	1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸料 106,942千円 旅費交通費 54,439千円 通信費 13,076千円 業務委託費 19,155千円
2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 354,443千円	2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 276,045千円
3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,925千円	-
4. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を採用しております。	4. 原価計算の方法 同 左

商品売上原価明細

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 5 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第 3 4 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前期比較増減		摘 要
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減比 (%)	
期首商品たな卸高	-		-		-		
当期商品仕入高	39,468	100.0	66,889	100.0	27,420	41.0	
合 計	39,468	100.0	66,889	100.0	27,420	41.0	
期末商品たな卸高	-		-		-		
当期商品売上原価	39,468		66,889		27,420		

キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 5 期	第 3 4 期
		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(純損失)		1,693,148	59,541
減価償却費		66,683	70,096
貸倒引当金増加(減少)額		1,627,993	1,212
賞与引当金増加(減少)額		5,832	33,832
受取利息及び受取配当金		72,821	45,787
有価証券利息			72,897
支払利息及び社債利息		18,312	18,015
社債発行費			3,750
出資金評価損		52,909	78,825
投資有価証券評価損		125,503	366
投資有価証券売却損		8,927	
固定資産廃棄損			444
売上債権の増加額		123,574	280,922
たな卸資産の増加額		81,296	57,821
仕入債務の増加(減少)額		50,476	84,824
その他流動資産の減少額		834	4,713
その他流動負債の増加(減少)額		63,962	318,334
未払消費税等の減少額		5,569	16,298
小 計		55,927	506,529
利息及び配当金の受取額		72,815	59,494
有価証券利息受取額			72,897
利息支払額		18,286	17,792
法人税等支払額		1,910	126,069
小 計		52,618	11,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,309	517,998

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 5 期	第 3 4 期
		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		9,204	39,659
定期預金の払戻による収入			10,000
有価証券の売却による収入			200,177
短期貸付による支出			800,000
破産更生権などの増加額		1,627,670	
短期貸付金の回収による収入			907,804
有形固定資産の取得による支出		40,503	30,062
無形固定資産の取得による支出		57,027	25,836
投資有価証券の取得による支出		49,742	134,100
投資有価証券の売却による収入		125,172	157,782
出資金の分配による収入		28,747	2,465
敷金保証金の取得による支出		9,998	3,995
敷金保証金の返還による収入		2,670	7,096
その他投資の取得による支出		424	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,637,131	251,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		600,000	900,000
短期借入金の返済による支出		800,000	895,000
社債の発行による収入			296,250
自己株式の取得による支出		25,706	33,214
配当金の支払額		17,893	21,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		243,600	246,597
現金及び現金同等物の増加額		1,884,041	19,871
現金及び現金同等物の期首残高		2,713,312	2,733,184
現金及び現金同等物の期末残高		829,270	2,713,312

損失処理（利益処分）案

(単位：千円)

期 別 項 目	第 3 5 期 (株主総会承認予定日 平成16年6月29日)		第 3 4 期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	
	当期末処分利益 任意積立金取崩高 (1)特別償却準備金取崩高			2,858
合 計				341,047
利 益 処 分 額				
1.利益準備金			21,948	
2.配 当 金				
3.任意積立金 (1)特別償却準備金			338	22,286
次期繰越利益				318,761

(単位：千円)

期 別 項 目	第 3 5 期 (株主総会承認予定日 平成16年6月29日)		第 3 4 期 (株主総会承認予定日 平成15年6月27日)	
	(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失 損失処理額		1,427,161		
1.任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	100,000			
特別償却準備金取崩額	12,903			
2.その他資本剰余金から の振替額	1,109,947			
3.利益準備金取崩額	18,998			
4.資本準備金取崩額	185,311	1,427,161		
次 期 繰 越 損 失				
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金		1,109,947		
その他資本剰余金処分額				
1.利益剰余金への振替額	1,109,947	1,109,947		
その他資本剰余金次期繰 越高				

重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 5 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第 3 4 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 其他有価証券 同 左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1211 932 1323"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行っております。 市販販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 3年均等償却</p>	建物	10年～40年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	4年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1046 1211 1434 1323"> <tr> <td>建物</td> <td>4年～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同 左</p>	建物	4年～40年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	4年～15年
建物	10年～40年													
車両運搬具	4年													
工具、器具及び備品	4年～15年													
建物	4年～40年													
車両運搬具	4年													
工具、器具及び備品	4年～15年													

期 別 項 目	第 3 5 期	第 3 4 期
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
4 . 繰延資産の処理方法		(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左
6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

期 別 項 目	第 3 5 期	第 3 4 期
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法廷準備金の取り崩しに関する会計基準 「自己株式及び法廷準備金の取り崩し等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)一株あたり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株あたり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 5 期 (平成16年3月31日現在)	第 3 4 期 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 229,975千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 189,686千円
2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 9,616,000 株 発行済株式総数 4,500,000 株	2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 9,616,000 株 発行済株式総数 4,500,000 株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 207,050 株であります。	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 110,300 株であります。

(損益計算書関係)

第35期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第34期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要の費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">33,820千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">185,054千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,068千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,291千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">86,134千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">37,841千円</td></tr> </table>	役員報酬	33,820千円	給与手当	185,054千円	賞与引当金繰入額	71,068千円	減価償却費	8,291千円	業務委託費	86,134千円	研究開発費	37,841千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要の費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,520千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">151,008千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,170千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,013千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">73,184千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">59,956千円</td></tr> </table>	役員報酬	38,520千円	給与手当	151,008千円	賞与引当金繰入額	59,170千円	減価償却費	6,013千円	業務委託費	73,184千円	研究開発費	59,956千円
役員報酬	33,820千円																								
給与手当	185,054千円																								
賞与引当金繰入額	71,068千円																								
減価償却費	8,291千円																								
業務委託費	86,134千円																								
研究開発費	37,841千円																								
役員報酬	38,520千円																								
給与手当	151,008千円																								
賞与引当金繰入額	59,170千円																								
減価償却費	6,013千円																								
業務委託費	73,184千円																								
研究開発費	59,956千円																								
<p>2 特別損失の貸倒引当金繰入額の内容は、取引先であるアエル株式会社の会社更生法適用を申請したことにより同社向け貸付金について取立不能または取立遅延の恐れが生じたことにより債権額の100%を計上したものであります。</p>	-																								
<p>3 特別損失の訴訟解決金等の内容は、東京地方裁判所の調停または判決を受けて当社の負担すべき和解解決金を計上したことによるものであります。</p>	-																								
-	<p>4 特別損失の有形固定資産廃棄損の内容はすべて工具、器具及び備品の廃棄によるものであります。</p>																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第35期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第34期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金残高</td><td style="text-align: right;">1,084,544</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">255,273</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">829,270</td></tr> </table>	現金及び預金残高	1,084,544	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	255,273	現金及び現金同等物残高	829,270	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金残高</td><td style="text-align: right;">2,959,381</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">246,069</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,713,312</td></tr> </table>	現金及び預金残高	2,959,381	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	246,069	現金及び現金同等物残高	2,713,312
現金及び預金残高	1,084,544												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	255,273												
現金及び現金同等物残高	829,270												
現金及び預金残高	2,959,381												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	246,069												
現金及び現金同等物残高	2,713,312												

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	第 3 5 期 (平成16年3月31日現在)			第 3 4 期 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式	115	165	49			
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株 式				134,582	93,415	41,167

2. 当期及び前期に売却したその他有価証券

(単位：千円)

第 3 5 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			第 3 4 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
125,172	440	9,367	200,177		

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	第 3 5 期 (平成16年3月31日現在)	第 3 4 期 (平成15年3月31日現在)	摘要
	貸借対照表計上額		
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	24,239	100,000	

(デリバティブ取引関係)

第 3 5 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

第 3 4 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

	第35期 (平成16年3月31日現在)	第34期 (平成15年3月31日現在)
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	59,814	47,451
出資金評価損	21,528	13,050
投資有価証券評価損	69,730	22,620
投資有価証券評価差額		16,519
ゴルフ会員権評価損	16,016	15,938
繰越欠損金	325,709	30,696
貸倒損失		22,758
貸倒引当金	308,705	
その他	38,548	53,118
小計	840,053	222,153
評価性引当額	840,053	166,374
繰延税金資産計		55,779
繰延税金負債		
特別償却準備金		8,779
繰延税金負債計		8,779
繰延税金資産の純額		47,000
(2)税効果会計適用後の法人税等の負担率		%
法定実効税率		42.05
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		13.50
住民税均等割		8.59
過年度法人税等更正分		277.07
繰延税金資産評価引当分		53.74
その他		4.60
税効果会計適用後の法人税の負担率		399.55

(注)第35期は税引前当期純損失が計上されているため、(2)税効果会計適用後の法人税等の負担率は記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

(第35期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 称	住 所	資 本 金 は 又 出 資 金	事 業 の 又 業 容 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 残 未 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アジパ・ドットコム(株)	東京都豊島区	10,000	IT企画	-	-	-	システム受注 ₁	6,037	売掛金	105

- (注) 1.上記(1)の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(第34期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 称	住 所	資 本 金 は 又 出 資 金	事 業 の 又 業 容 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 残 未 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アジパ・ドットコム(株)	東京都豊島区	10,000	IT企画	-	-	-	システム受注 ₁	34,230	売掛金	31,605

- (注) 1.上記(1)の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第 3 5 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 3 4 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	200円14銭	1株当たり純資産額	595円21銭
1株当たり当期純損失	405円41銭	1株当たり当期純損失	40円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同 左	
		(追加情報) 当期より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 3 5 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 3 4 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	1,745,922	178,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,745,922	178,358
期中平均株式数(株)	4,306,546	4,431,731

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

4. 営業の状況

品目別の売上高

(単位：千円)

品目	第35期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第34期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前期比較増減額		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
製品	システム開発(SD)	3,562,651	70.8	3,011,007	69.5	551,644	18.3
	アウトソーシング(OS)	438,582	8.7	405,646	9.4	32,936	8.1
	ユースウェア(UW)	774,709	15.4	628,498	14.5	146,211	23.3
	マルチメディア(MM)	68,372	1.4	104,376	2.4	36,004	34.5
	その他	108,966	2.2	76,361	1.8	32,605	42.7
小計	4,953,282	98.4	4,225,891	97.5	727,391	17.2	
商品	OA機器	80,008	1.6	106,379	2.5	26,371	24.8
合計	5,033,291	100.0	4,332,270	100.0	701,021	16.2	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別受注高および受注残

(単位：千円)

品目	第35期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第34期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前期比較増減額		
	受注高	受注残	受注高	受注残	増減額	増減額	
製品	システム開発(SD)	3,736,668	967,842	2,977,796	793,825	758,872	174,017
	アウトソーシング(OS)	497,299	269,326	284,118	210,609	213,181	58,717
	ユースウェア(UW)	869,246	499,755	727,600	405,218	141,646	94,537
	マルチメディア(MM)	56,872	9,550	92,631	21,050	35,759	11,500
	その他	106,427	68,654	66,285	71,193	40,142	2,539
小計	5,266,514	1,815,127	4,148,433	1,501,895	1,118,081	313,232	
商品	OA機器	80,008	-	106,379	-	26,371	-
合計	5,346,523	1,815,127	4,254,812	1,501,895	1,091,710	313,232	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

5. 役員の異動

役員人事の異動はありません。